

東建パブリニュース

2019年9月6日

経営管理本部 広報IR室

《このニュースは、当社に関連する記事が掲載された新聞・雑誌等の情報を逐次、速報するものです。》

掲載

2019年9月5日 中日新聞 P. 9

●当社に関する記事の掲載がありましたので、以下の通りご報告いたします。

電子契約で賃貸入居 東建コーポが実験へ

賃貸住宅大手の東建コーポレーション（名古屋市中区）は、住宅の賃貸契約に関する文書を電子化し、入居希望者とインターネットを通じたやりとりで契約を結べる国土交通省の社会実験に参加する。期間は十月一日から三月月間の予定。海外では同様の契約が増え、国際的な流れへの対応を図る。

現在、契約を結ぶ際は、住宅を貸す側の宅地建物取引士が対面して入居者に重要事項を説明し、説明書と契約書を書面で交わすよう法で規定されている。実験では、スマートフォンやパソコンを使って、テレビ会議の要領で入居者が重要事項の説明を受け、電子メールで送られてくる書面を確認する。

実験には不動産取引の電子化を進めるイタンジ（東京都港区）も参加。ブロックチェーンの技術を利用して、ネットの安全性向上に努める。東建は刈谷、西尾駅前、豊田の愛知県内三店舗の取り扱い分で実験を行う。担当者は「紙での書類作りの手間が省かれる分、丁寧に対応できる。書面を希望する人には従来通りの方法で交付する」と話す。国交省は、実験の結果を踏まえて、電子契約を可能とする関連法の改正法案を国会に提出する方針。

（吉田薫）